

# つくば市産業振興マスタープラン

平成 20 年 3 月

つくば市

## はじめに

地方分権の進展、少子・高齢化に伴う人口減少社会など、激しく変化する社会経済情勢の中で、本市が活力を維持し、さらに発展していくためにはつくば市の持つ特徴を最大限に活かし、今後ますます激化するであろう地域間競争を勝ち抜いていくことが必要であります。

筑波研究学園都市が立地するつくば市は、大学等の研究機関、民間企業の研究所等の多く集積による最先端の研究開発を行い、日本のイノベーション・リーダーとしての役割を果たしてきました。今後は地方の時代の実現に向け、自主・自律のまちづくりが求められています。

また現在の経済動向は、大企業の好調な業績に比べ、中小企業を取り巻く環境は以前として大変厳しい状況にあり、大都市と地方との格差が大きな課題となっております。

そのような中、つくば市の産業に関して、概ね今後5年間を見据えた「つくば市産業振興マスタープラン」を策定いたしました。産業振興マスタープランは、豊かな自然・恵まれた交通インフラなどのポテンシャルを活かした誘致活動、既存企業へのフォローアップ、ベンチャー育成等の環境づくり、地域産業の活性化を進めるため策定したものであります。つくば市を取り巻く様々な環境が大きく変化する中、産業振興の指針となるものと考えております。

最後に、産業振興マスタープラン策定にあたりまして、ご協力を賜りました多くの皆様に感謝申し上げます。

平成20年3月

つくば市長 市原 健一

## 目次

第 1 章 産業振興マスタープラン策定の考え方	
1. 産業振興と産業振興マスタープラン策定	1
2. 地域経済と産業構造	2
3. これまでの取組み	3
第 2 章 可能性と課題等について	
1. つくばの可能性と課題	5
（1）人口の集積	5
（2）科学技術拠点の集積	6
（3）様々な機能の集積、拠点性	6
（4）産業の集積	8
（5）交通網	12
（6）TX開業の影響	13
2. つくば市の可能性と課題の整理	14
第 3 章 産業振興マスタープランの方針と方向性	
『未来を担う産業づくり ～緑の中の創造都市つくば～』	
1. 方針	17
（1）近隣都市とともに繁栄する産業中核拠点に相応しい産業集積を形成する	17
（2）まちづくりと産業発展の均衡を図る	17
（3）事業者のやる気を喚起し支援する	18
2. 6つの方向性と施策の考え方	19
（1）牽引力のある産業主体の育成と誘致：「まちの事業者を育成、補強する」	19
（2）広域的な産業拠点の形成：「地域の産業をリードするまちになる」	21
（3）産業人材の育成と誘致：「若者と優良な人材が集まるまちになる」	24
（4）多様な産業主体のための環境整備：「まちに企業の居場所を確保する」	25
（5）地域資源の活用：「地域の長所を活かす」	26
（6）魅力的なまちづくりとの調和：「『つくばスタイル』を実現する」	27
第 4 章 産業重点地区の振興方針	
1. つくばセンター周辺	29
2. TX沿線開発地区	29
3. 工業団地	31
4. 筑波山	32
5. その他	32
第 5 章 産業振興マスタープラン実現に向けた振興方策	
1. 産業振興体制	33
2. 産業界との連携強化	34
3. 地域の力の活用	34
4. 振興施策と目標	35

## 第 章 産業振興マスタープラン策定の考え方

### 1. 産業振興と産業振興マスタープラン策定

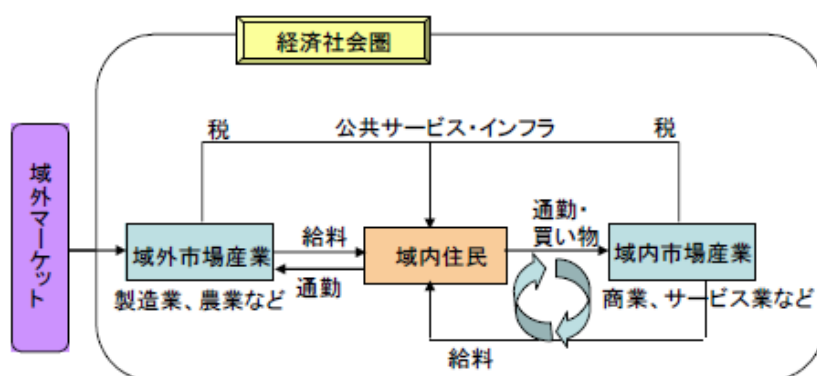
つくば市は今まで、筑波研究学園都市の建設、常磐自動車道（以下、常磐道）の開通、国際科学技術博覧会の開催、つくばエクスプレス（以下、TX）開業といくつもの大型プロジェクトが進んできたが、現在進行している首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道）建設以降、大型プロジェクトは予定されていない。これまで築かれてきた恵まれた施設・インフラや産業集積、知名度を活かしながら、どのように市の経済を発展させ、市民の生活を豊かにしていくかが、都市経営のうえで重要である。

特に、今までの公共投資の債務償還や設備の維持管理、義務的経費等により、財政の硬直性が高まっていることから、国等の補助金に依存しない真に自立的な発展が求められており、市の財政に寄与し市民の所得を向上させる産業に対する積極的な振興策が必要である。

そのためには、つくば市の経済・産業の構造を理解し、経済・社会環境を把握しつつ、中・長期的なビジョンをもちながら戦略的な施策を展開していかなくてはならない。つくば市では、平成 15 年に産業戦略ビジョンを策定し、その具現化に努めてきた。その間の経済状況やTX開業に伴う影響などにより、つくば市の産業環境や事業実態が変動していることを踏まえ、新たに、平成 20 年度から 5 年程度のタイムフレームを想定した産業振興マスタープランを策定する。産業振興マスタープランは、都市経営のための産業面の将来像と実現方法であるが、産業は民間主体の自由な経済活動であることを踏まえ、地域の産業ポテンシャルを活用した産業の成長への期待と、そのための支援方策を表したものである。振興対象分野は商工業であるが、他産業との連関や地域資源の活用を踏まえて、市内全産業を視野に入れた検討を行う。策定にあたっては、市の上位計画、関連計画との整合が前提であり、国・県等の広域的産業振興施策の活用も考慮する。

## 2. 地域経済と産業構造

地域経済が継続的に発展していくためには、域内市場産業（地域住民の生活に必要な物やサービスを提供する）と域外市場産業（地域の外に対して物やサービスを販売して地域に収入をもたらす）が車の両輪としてうまく機能することが重要だと言われている。特に地域内に所得水準を向上させる製造業と、人口の定着や流入の誘因となる卸小売業・サービス業の集積が必要である。製造業は、交通が便利で労働賃金・地価が低い地域へ新規立地する性質があり、卸小売・サービス業は人口密度が高い地域を選んで立地し、そこにまた人が集まることで、さらに立地が促進される性質があるとされている。



出典：「人口減少下における地域経営について  
～2030年の地域経済のシミュレーション～」  
(地域経済研究会 平成17年12月)

つくば市は、過密化した首都圏から研究機関を移転させて筑波研究学園都市を作るために「研究学園地区建設計画」「周辺開発地区整備計画」に基づき、前者には国立研究機関や大学、住宅、都市施設を配した市街地を形成し、後者は自然と農地を主体とした田園地帯として保全し、調和のとれたまちづくりを目指してきた。一方、首都圏の過密から新たな居場所を求めて、市街地から離れたゆとりのある空間での操業を目指した製造業等の民間事業所は、「周辺開発地区」の工場適地や市街化調整区域の開発地、または縁辺部の工業団地に立地してきた。その結果、つくば市は中心部に研究・教育施設や商業・サービス業が集積し、周辺部に農地が広がり工場や物流施設が点在または集積した産業立地構造となっている。市街地の産業（商業・サービス業）と周辺部の産業（農業・製造業）は、計画的な土地利用方針等の政策により今まで紛争等もほとんどなかったが、市街地の拡大により、まちづくりと産業の再調整が求められている。また、今後の産業活動の可能性と持続性を考慮した適切な立地環境の位置付けが必要である。

### 3. これまでの取組み

#### (1) 産業戦略ビジョンの産業振興方向と重点テーマ

平成 15 年 3 月に策定した産業戦略ビジョンでは、「やる気応援!!産業創造都市つくば」をスローガンに、以下の 5 つの産業振興方向を打ち出した。

- ・ 科学技術を強みとした、競争優位の産業づくり
- ・ 産業化・事業化が促進される風土の形成
- ・ 魅力的で活力ある、商・サービス業の集積形成
- ・ ライフケア・余暇産業の広域拠点形成
- ・ 良質な生活空間創造産業の形成

以上の 5 つの産業振興方向を実現化するため、9 つの重点テーマを掲げて、様々な施策を展開してきた。

##### 産業振興テーマ

- A. 自立的ベンチャー人材育成・企業風土形成
- B. 企業・研究所等間の交流促進
- C. 高度専門商業・サービス業集積の形成
- D. 農業新分野の立ち上げ促進
- E. 地域密着型事業の支援と地域人材の活躍促進
- F. 筑波山と連携した観光の活性化

##### 産業環境テーマ

- G. 産業支援体制と既存支援制度
- H. 地域事業環境
- I. 事業所誘致のハード・ソフト戦略

#### (2) 推進体制の構築

##### つくば市経済部産業振興課の設置

平成 15 年度より産業振興の専任部署となる産業振興課がつくば市役所経済部内に設置され、施策の立案・推進体制の運営・産業界の声の把握に努めた。また、市役所内における産業主体の窓口となり、必要に応じて他部署と連携し、産業課題に対応してきた。

##### つくば市とつくば市商工会の連携

平成 15 年度時点では 3 団体であった市内の商工会（つくば市商工会・つくば市筑波商工会・つくば市荳崎商工会）は、平成 16 年 9 月 1 日に合併調印を行い、平成 17 年 4 月 1 日に、つくば市商工会となった。つくば市とつくば市商工会が連携し、産業界の声の把握・事業者の自主的活動への支援等に努めた。

#### つくば産業戦略会議及び産業戦略推進委員会の設置

市内産業界の世論形成と意見集約の「場」として、市内産業界の代表が集まり、意見をとりまとめ、市長へ諮問する「つくば産業戦略会議」を設置した。また、産業活動の現場の声をつくば産業戦略会議に提言するとともに、産業振興事業を推進する母体となる「産業戦略推進委員会」を設置し、産業戦略ビジョン具現化に向けた推進体制を整えた。

#### (3) つくやる(つくば市やる気事業者応援プロジェクト)の取組み

つくば市はこれまで、「つくば産業創出支援事業」を“つくば市やる気事業者応援プロジェクト”(通称：つくやる)と呼称し、やる気のある市内事業者に向けて、支援活動を行うメッセージを発信し、様々な施策を展開してきた。

- ・ 企業訪問の実施
- ・ つくば市産業創出支援補助金
- ・ 固定資産税の特別措置
- ・ つくば産業フェアの開催
- ・ つくばジョブセンターの開設
- ・ つくばミニ・ハローワークの開設
- ・ つくば産業セミナーの開催
- ・ ワーキンググループ活動

各プロジェクトの詳細は、参考資料参照

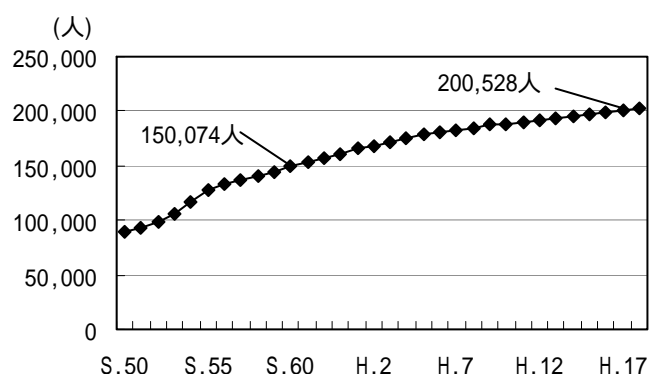
## 第 章 可能性と課題等について

本章では、第 章及び参考資料（統計データ等）を踏まえて、つくば市の産業の可能性と課題等について整理する。

### 1. つくばの可能性と課題

#### (1) 人口の集積

つくば市の人口は、昭和 50 年代以降、一貫して増加を続けており、増加率においても全国、茨城県と比較しても著しく高い。平成 12 年～17 年の平均増加率でみると、全国：0.66%、茨城県：-0.35%に対し、つくば市：4.54%となっている。人口増加傾向は、現在も続いており、これは経済の発展にとって大きな可能性を示すものと言える。



図表 1 つくば市の人口推移(常住人口)

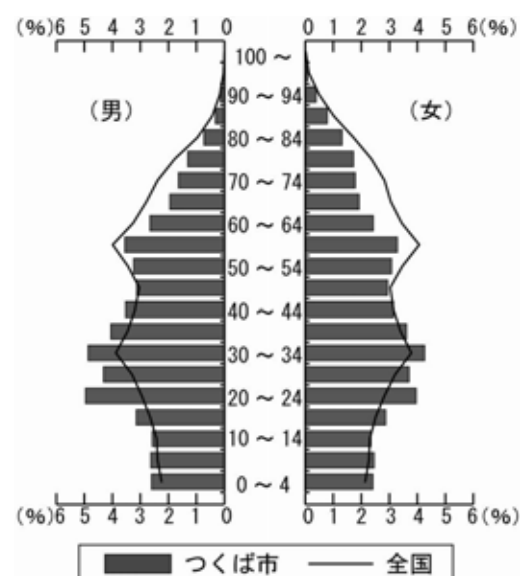
図表 2 昼夜間人口比  
(出典:国勢調査)

	H.12	H.17
つくば市	107.4%	109.0%
水戸市	117.5%	115.1%
土浦市	112.8%	111.4%
守谷市	81.0%	82.0%
柏市	86.5%	90.0%
流山市	70.3%	72.0%

周辺地域との関係では、つくば市の昼夜間人口比は 100%を超え、一貫して伸びており、平成 17 年では 109%を示し、通勤・通学者の流入が続いている。

また、市内の年齢別人口構成を見ると、全国に比べ若い世代（10 歳代後半～30 歳代）の割合が高く、過去 5 年間での人口ピラミッド構造の 20～50 歳にあまり変化が見られないことから、若い世代、働き盛りの世代が相対的に多く、また新陳代謝が活発な構造となっている。

若い世代が多く、周辺地域から就業・就学を始めとして多くの人を吸引する傾向が強まっているつくば市は、茨城県南地域における様々な拠点として、注目を集めている。T X 開業により、首都圏へのターミナル機能が高まったこともあり、つくば市の活力、集客力、吸引力は、今後さらに強まるものと思われる。



図表 3 人口ピラミッド  
(出典:平成 17 年国勢調査)

## (2) 科学技術拠点の集積

つくば市は、平成14年の茎崎町との合併により、名実共に筑波研究学園都市を包含する都市となった。筑波研究学園都市は、構想以来40年以上が経過し、世界でも有数の科学技術研究拠点として著名な存在に成長している。国の研究機関の1/4以上と筑波大学等の複数の大学が立地し、基礎科学分野から応用技術開発分野まで、個別分野では、農業、医学、理学、工学分野など科学技術に関するほぼ全領域をカバーする研究活動が展開されている。

平成13年度事業所・企業統計調査によると、民間研究所を含めたつくば市内にある学術研究機関は、140にものぼり、つくば市内事業所数の2.1%を占めている(全国の全事業所数に占める学術研究機関数の比率:0.1%)。同時に、これら研究活動に従事する科学研究者は、市内就業者数の10%以上を占めている(全国の全就業者数に占める科学研究者数の比率:0.3%)。

これらのデータから、つくば市は、科学技術の研究や高度専門人材の蓄積において国内では類を見ない集積を有していると言える。現在、国は、21世紀の日本の産業競争力を強化するため、地域イノベーションシステムの構築を進めており、様々な支援施策が実施されている。このような科学技術振興の流れは、多くの国立系研究機関が立地するつくば市にとって影響は大きい。

一方、学術研究機関の新たな施設が国内各地に設置され、筑波研究学園都市への集積度は低下しつつある。また、研究学園都市概成から四半世紀が経過し、大学や各研究機関の施設の老朽化が進むなど、新たな課題も抱えている。

図表4 筑波研究学園都市の研究者数等

区分	機関数	研究者数	契約研究者数	外国人研究者数	博士号取得者数
国の機関等	37	7,893	4,810	3,890	4,855
公益団体	31	384	218	14	90
民間	232	3,916	548	54	739
その他	2	29	2	0	0
合計	302	12,222	5,578	3,958	5,684

(出典:「H16 筑波研究学園都市立地機関概要調査」「H16 筑波研究学園都市外国人研究者等調査」)

## (3) 様々な機能の集積、拠点性

### 公的機関の集積

創業を始めとして日常の事業活動における公的機関の手続きは、法務局やつくばミニ・ハローワークが市内で利用可能である。これら以外の税(国、県)、社会保険、雇用・福利厚生に関わる手続きについては、隣接する土浦市に各種施設が立地している。市内の企業訪問ヒアリングにおいては、利便性の悪さが指摘され、市内でのワンストップサービス化への希望が出されている。

### 産学官連携活動の活発化

近年、大学や研究機関に蓄積された研究成果や知見を用いて事業化することや、産業界の課題解決や新製品開発を研究機関の力を借りて行うという産学官連携活動が全国で活発化している。全国の大学や研究機関では、広域での連携活動を意識し、東京都内のターミナル駅周辺に窓口を開設する例も増えてきている。

茨城県内においても、筑波研究学園都市の集積を活用するため、複数の研究機関の研究者と企業が連携し、地域結集型共同研究事業や、都市エリア産学官連携促進事業等、国の大型産学官連携プロジェクトが実施されてきており、今後も益々活発になっていくと予想されている。これらの活動により、県内や市内に新たな産学官の重層的なネットワークやグループが形成され、様々な産業クラスターへとつながっていくことが期待されている。

個々の機関の活動においても、市内の大学や研究機関は連携窓口を開設するなどリゾン活動（企業などとの連携を仲介する活動）を強化してきている。しかしながら、関係者へのヒアリングによると、産学連携の相手先企業としては、首都圏を始めとする市外企業が多く、地元で連携先を探すことには苦労している、という声が聞かれる。

また、「研究機関の敷居が高い」「どの機関に相談すれば良いかわかりにくい」といった地元事業者の声に応えるため、仲介窓口としてつくば市商工会が産学官連携室を設置したほか、つくば研究支援センターに複数の機関や茨城県が窓口を設置した。引き続き、筑波研究学園都市の研究機関の活動内容や、最適な研究者の所在などの情報を、円滑に探せる仕組みの一層の改善が期待されている。

### 商業サービス業の集積

TX開業と前後して、市内TX駅周辺や幹線道路沿線に、複数の大型商業モールが相次いでオープンした。現在も研究学園駅近傍に、北関東では最大規模の売り場面積を持つ商業モールが建設中である。これらの商業集積がつくば市の小売・サービス業の多様化を生み、現在より広域から集客する吸引力を発揮していくものと期待されている。反面、市内の既存商業事業者への影響が懸念されている。

また、大型商業施設など、小売・サービス業の進出が続き、求人が急増したため、十分な人材が確保できないという声も挙がっている。

### コンベンション施設の集積

つくば市には、つくば国際会議場など、最大収容人数が1,000人を超え、広域から人が集う施設が集積している。人が集まり、相対でのコミュニケーション活動を行うコンベンション活動には、主に《A》情報交流機能（学会、総会、研修会、シンポジウムなど）、《B》マーケティングメディア機能（展示会、ショー、見本市など）、《C》

ライフメディア機能（祝祭行事、フェスティバル、記念式典など）などがあり、従来から市内で数多く開催されてきた。今後、様々な情報を受発信し、茨城県南地域の多くの企業が参加するマーケティング活動や普及啓蒙活動の場として、コンベンション施設のより一層の活用促進が期待されている。一方、これらの施設に対して、TXの駅からのアクセスや駐車場の確保、企業活動の観点から見た使いやすさ、などについて改善を求める声が出ている。

#### 金融機関の集積

市内の企業訪問ヒアリングにおいて、つくば市内で産業活動を展開する際に不足している機能として金融機能を挙げる事業主が多い。現在、地方銀行、信用金庫、信用組合など、26店舗が市内に集積しているが、公的金融機関や都市銀行については店舗がない。つくば市の人口規模や域外との産業活動の活発化を考えた際、金融機能強化が必要な段階になってきている。

#### 教育機関の集積

現在、市内には3つの大学、6つの専門学校があり、様々な分野にわたって教育活動が展開されている。また、高等学校も公立と私立校を合わせて8校ある。これら教育施設の存在は、つくば市に若者を集め、地域の活力及び産業の活性化につながっている。

しかし、市内の大学の学部・学科構成をみると、製造業に関わりのある理工学系の領域については規模が大きいとは言えない。また、近年求められている社会人の専門性向上やスキルアップなどのための、夜間の社会人大学院コースなども開講されていない。

### （４）産業の集積

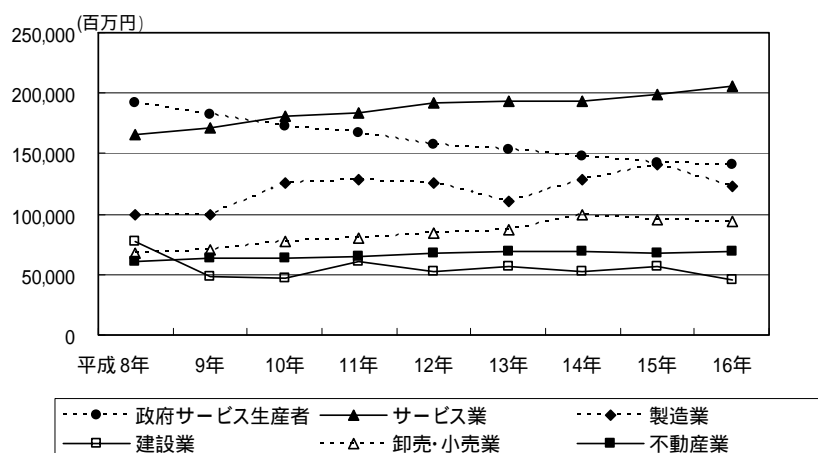
#### つくば市の産業構造

平成16年の事業所・企業統計調査によると、つくば市内には6,953の事業所があり、従業員数は73,709人となっている。事業所の業種別構成比を見ると、卸売・小売業が29.1%と最も高く、次いでサービス業<他に分類されない>（21.0%）、建設業（15.0%）、飲食店・宿泊業（13.2%）、製造業（6.2%）となっている。従業員の業種別構成比では、サービス業<他に分類されない>が23.8%と最も高く、次いで、卸売・小売業（23.4%）、製造業（12.7%）、飲食店・宿泊業（11.6%）、建設業（8.8%）となっている。全国・茨城県の構成比と比較すると、サービス業<他に分類されない>の割合が高く、製造業の割合が低くなっている。

図表5 つくば市における産業大分類別事業所数及び従業員数  
(全国・茨城県の構成比との比較)

分類	事業所数				従業員数			
	つくば市		全国	茨城県	つくば市		全国	茨城県
	事業所数	構成比	構成比	構成比	事業所数	構成比	構成比	構成比
農林漁業	31	0.4%	0.3%	0.4%	312	0.4%	0.4%	0.6%
鉱業	2	0.0%	0.1%	0.1%	9	0.0%	0.1%	0.1%
建設業	1,041	15.0%	9.9%	14.1%	6,488	8.8%	8.4%	9.2%
製造業	431	6.2%	10.1%	10.4%	9,350	12.7%	19.1%	25.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%	0.1%	0.0%	82	0.1%	0.4%	0.3%
情報通信業	91	1.3%	1.0%	0.6%	1,428	1.9%	2.7%	1.3%
運輸業	98	1.4%	2.3%	2.2%	1,998	2.7%	5.4%	5.6%
卸売・小売業	2,025	29.1%	28.4%	28.2%	17,253	23.4%	23.5%	21.7%
金融・保険業	89	1.3%	1.5%	1.3%	1,164	1.6%	2.7%	2.2%
不動産業	255	3.7%	5.5%	3.8%	1,128	1.5%	1.9%	1.1%
飲食店、宿泊業	918	13.2%	14.0%	12.8%	8,541	11.6%	9.3%	8.0%
医療、福祉	322	4.6%	4.8%	4.2%	6,324	8.6%	8.0%	7.1%
教育、学習支援業	158	2.3%	2.9%	2.8%	1,752	2.4%	2.6%	2.1%
複合サービス事業	30	0.4%	0.5%	0.4%	369	0.5%	0.7%	0.6%
サービス業(他に分類されない)	1,459	21.0%	18.8%	18.7%	17,511	23.8%	14.9%	14.4%
全産業	6,953	100%	100%	100%	73,709	100%	100%	100%

(出典：平成16年度事業所・企業統計調査)



図表6 つくば市における主要経済活動別市内総生産の推移 (出典：市町村民所得年報)

つくば市の市内総生産は、平成16年で7,434億円であり、それを経済活動別にみると、サービス業が最も多く、次いで政府サービス生産者、製造業となっている。つくば市は、平成9年までは、全国や茨城県と比べ、政府サービス生産者が最も多いという特異な構造であったが、近年、政府サービス生産者の生産額は減少が続いている。筑波研究学園都市という国、公共団体依存の経済構造が変化し、民間主体の構造へと変わりつつあることが読みとれる。また、全国・茨城県との比較では、総生産額におけるサービス業の割合が高く、製造業の割合が低い。

製造業については、工業統計調査によると、事業所数・従業員数ともに減少傾向にあり、製造品出荷額等及び粗付加価値額においても、平成15年から平成17年にかけて大きく減少している。

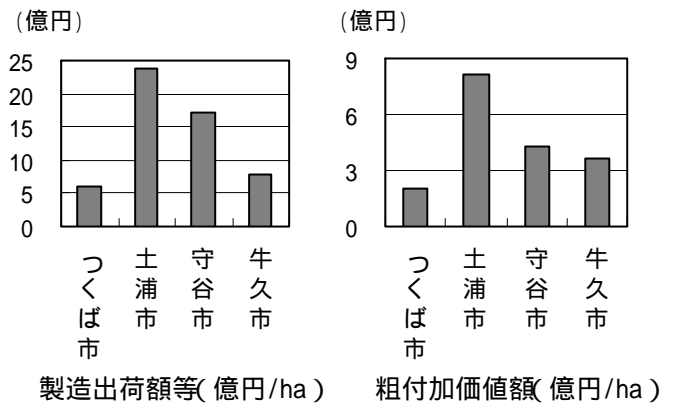
## 工業立地

つくば市は、筑波研究学園都市開発に伴い「研究学園地区」と「周辺開発地区」が指定され、計画的なまちづくりが進められてきた。工場適地や工業団地に関しては、周辺開発地区の縁辺部や隣接市町村との境界エリアに配置されている。

市内の工業用地は合計 736ha であり、平成 17 年には 271 事業所が立地している。これは、隣接する土浦市、牛久市と比べても面積、事業所数ともに上回っている。しかし、工業専用地域 1ha 当たりの製造品出荷額を見ると、土浦市の 23.8 億円、牛久市の 7.8 億円に対し、つくば市は 5.9 億円にとどまっている。この原因としては、つくば市内の工業専用地域は、製造拠点より研究開発拠点を優先した誘致活動が進められた結果と考えられる。

図表 7 工業専用地域 (ha) 当たりの製造品出荷額等及び粗付加価値額  
(出典:平成 17 年度工業統計調査)

平成 17 年	製造品 出荷額等 (万円/ha)	粗付加 価値額 (万円/ha)
つくば市	59620.5	20231.7
土浦市	237687.8	81916.6
守谷市	170253.3	43030.1
牛久市	77910.8	36356.6



また、進出企業は、業務が研究開発中心であることや、要望に応えることのできる地元企業が質・量共に乏しいことなどから、地元企業の活用があまり進んでいない、という声が、企業訪問ヒアリング等で聞かれる。域内経済への波及効果は、限定されたものに留まっていると思われる。

近年では、大企業の戦略変更や業界再編に伴う合併等により、研究拠点の集約が進められ、人員規模縮小やつくばからの撤退が見られる一方、つくばへの集約や新たな企業の転入もある。

工業団地の区画としては、大企業などに向いている比較的大きな区画が多く、価格は、近隣市町村の工業専用地域に比べ、高くなっている。進出企業からは、「他地域と比べ、工業用水の負担が非常に重い」「域内公共交通が貧弱」「高度情報通信インフラが脆弱である」などの課題が挙げられている。

既存の工業団地においては、区画の 96%以上が埋まっている状況であり、新たな誘致活動を行う余地が少ない。また、進出企業の中には、業容好調につき、拡張を希望

する事業所も出てきているが、現状では対応が困難である。一方、T X 沿線開発地域においては、誘致施設用の土地活用が求められており、国・県等の施策の活用を視野に入れながら、インフラの整備等を含めた産業用地化を推進する必要がある。

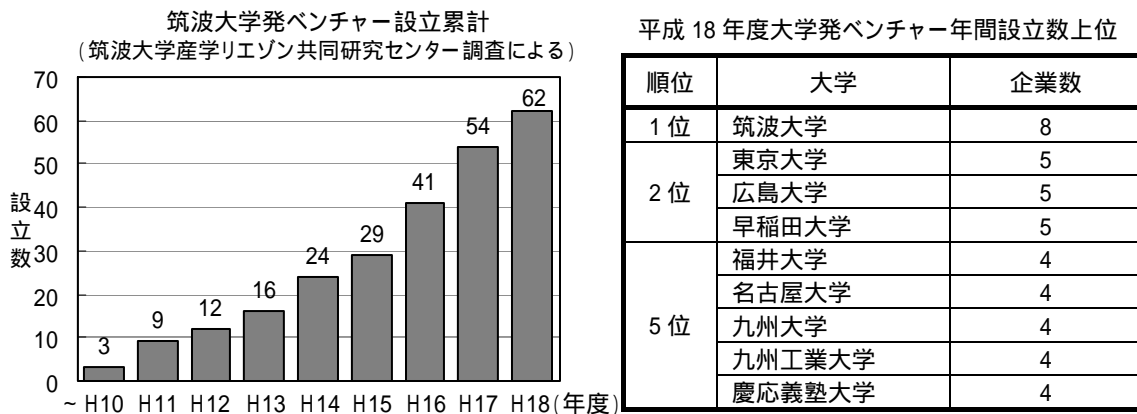
### 新規創業や産業活力

大学発・研究所発ベンチャー創出の機運が高まり、つくば市が創業支援・小規模事業者支援施策を新設・拡充したことが功を奏し、市内のみならず市外からの起業家も加わり、創業数が増加している。筑波大学では平成 18 年度までに、累積で 62 社の大学発ベンチャーが誕生し、二年連続して全国第 5 位となっている。年間の新規創出数に関しては、三年連続して全国第 1 位となっている。市内の他研究機関においても、たとえば産業技術総合研究所では、平成 18 年においてつくばの研究者が参加しているベンチャー企業は 38 社を数えている。これらのベンチャー企業が創業時に入居するインキュベーション施設については、茨城県を始め大学や研究機関にも施設が作られており、民間の施設も含め、整備が著しく進んでいる。

このような動きもあり、つくば市の開業率は、周辺地域と比べても高くなっている。全国的に景気が停滞気味であった平成 13 年～16 年の開廃業率の差（開業率 - 廃業率）においても、茨城県全体では 1.8 ポイントであるのに対し、つくば市では、0.9 ポイントにとどまっている。

平成 18 年 12 月に実施した「つくば市の産業環境に関するアンケート調査」によると、「T X 開業前と現在の業績の状況」に対する設問に対して、「業績が下回っている」と回答した事業所が、製造業で約 8%、情報通信業で約 7%であるのに対し、「業績が上向いている」と回答した事業所が、製造業で約 38%、情報通信業で約 47%を占め、市内の産業活動が活発化していることを示している。また、業績の改善・飛躍のための課題として、人材の獲得、教育・訓練、技術・サービスの開発力をあげた事業所が多かった。特に人材獲得については、経験者・中核人材への需要が高まっている。

また、創業から数年経ったベンチャー企業からは、次の成長段階に適した広さと設備を備えた事務所・製造等の施設が市内で不足している、という声があったが、実際に確保することができず、東京や周辺地域へ転出する事例が出てきている。



図表 8 筑波大学発ベンチャーデータ

## 観光・農業・その他

T X 開業に伴い筑波山への観光が脚光を浴び、首都圏からの日帰り観光客を中心に入込数が増加している。特にT Xを利用した平日の観光客が、予想以上に筑波山に訪れている。研究学園地区では、つくばエキスポセンターや研究機関の見学者も増加している。筑波山・研究機関の集積というつくばならではの地域資源の活用は、つくば市の観光産業にとって重要なテーマである。しかし、観光客の受入体制については、そのサービス水準や域内交通手段などに関して改善を求める声が寄せられている。

また、市内の農業の状況は、全国の傾向と同じく、休耕地が増加し、農家数・耕作地・後継者が減少している。今後、規制緩和等によって一般企業が農業に参入しやすくなり、新たな経営手法による生産量の向上・担い手の確保、農地及び農産物の有効利用が期待される。

市内の特徴の一つとして、筑波大学等での科学研究に基づいた、ダイエットや健康維持、リハビリテーションなどを目的とする運動プログラムのノウハウや機器開発の蓄積がある。また、筑波大学附属病院を中心として、医療機関や施設の集積が周辺地域より高いことも特徴である。

これら、地域にある研究成果や、農業・自然などの地域資源を活用した、心身の健康作りや癒しのための新しい複合サービスが、つくばならではの産業に育っていく可能性がある。

## (5) 交通網

### T Xの開業

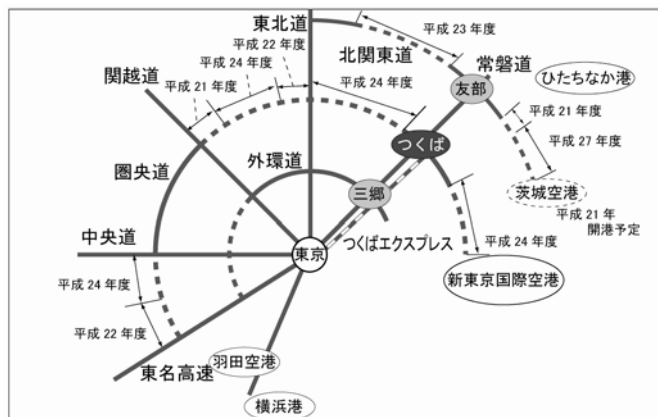
平成17年夏に開業したT Xは、つくば市の産業活動に大きな影響を与えている。T X開業前は、東京都心部までの時間距離が大きな課題であったが、T X開業により、東京都心部への時間距離は半減し、首都圏各地域へのアクセスは飛躍的に向上した。一日の平均乗降客数も、2005年度：150,700人、2006年度：195,300人、2007年4～7月は23万人を超え、当初予想されていた利用者数を大きく上回っている。平成18年12月に実施した「つくば市の産業環境に関するアンケート調査」結果を見ても、T X開業後、ビジネス関係者の来訪が増加している、という回答が多く得られた。

また、T X開業を機に、市内から東京に拠点を移すベンチャー企業や市内の営業所を引き上げる企業が見られる一方、市外から転入する事業所・営業所も見られる。

### 高速交通網の拡充

圏央道の整備が現実化し、5年以内には茨城県の県西部や千葉県成田方面へのアクセスが大きく改善される見込みとなっている。この圏央道が開通すれば、常磐道と合わせ、つくば市を結節点として、東西南北への高速交通網が整備される。将来的には首都圏環状高速道路ネットワークの結節点の一つとなる。

国際物流関係の施設としては、内陸通関拠点であるインランドデポ(つくば国際貨物ターミナル)が市内に立地している。これにより、海外との輸出入に関する諸手続きが市内で可能だが、市内事業者の利用はそれほど進んでおらず、一層の活用が望まれている。



## (6) TX開業の影響

図表9 つくば市を取り巻く広域交通ネットワーク

### つくばスタイル

TX開業を契機として、つくばでの生活「つくばスタイル」が注目されるようになってきている。「つくばスタイル」の明確な定義はないが、豊かな自然や景観に溢れた田園に囲まれながら、都市的なサービスや利便性を享受でき、ゆったりとした住環境で、各人の個性を發揮したライフスタイルを総称している。この背景には、都会でのストレスに疲れ、ゆったりとした生活環境、地球環境に配慮した生活や安全で安心な暮らしを求めるニーズの高まりがある。東京都心からの時間距離が比較的近いにもかかわらず、恵まれた自然環境や景観が存在することは、都会の人々のリラクゼーションの場としても魅力的である。

これら「つくばスタイル」への注目は、TX開業に伴う一時的なものに留まらず、持続的なものとなりつつある。

### TX沿線開発と地域間競争

つくば市内には、TXの4つの駅(つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅)があり、各駅周辺には戸建て住宅を始め、高層マンション、商業施設、業務系ビルの建設が進んでいる。一方、以前から立地していた工場などに近接して住宅建設が進んでおり、『みどりの駅』周辺地域においては、既存事業者(製造業など)の操業継続が危ぶまれる状況もみられる。

つくば市以外に目を向けると、都内や他のTX沿線地域でも住宅・マンション建設が進められている。また、TX沿線の駅前商業施設立地が進んでおり、利用客の争奪が激化しつつある。特に柏の葉駅周辺は、東京大学や千葉大学、産業支援施設などを中核とした新たな産業クラスターや学園都市形成を目指しており、TX沿線の地域間競争が顕在化している。

## 2. つくば市の可能性と課題の整理

### (1) つくば市の強み、弱み、機会、脅威の整理

これまで述べてきたつくば市の産業の現状と課題、参考資料（統計データ等）や今までの企業訪問ヒアリングの結果などから整理した様々な項目を、つくば市の産業活動に関わる強み、弱み（つくば市の内部環境）と、つくば市の産業を取り巻く状況についての機会、脅威（つくば市の外部環境）として一覧表に整理した。

	内部環境	
	強み(Strength)	弱み(Weakness)
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口増加が継続している</li> <li>人口構造が若い</li> <li>昼夜間人口比が伸びている(吸引力の高まり)</li> </ul>	
科学技術拠点の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内随一の研究機関、大学の集積がある</li> <li>民間研究機関の集積も高い</li> <li>ほぼ全領域をカバーする科学技術研究集積がある</li> <li>科学技術研究者などの高度専門人材の集積がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化が懸念されている</li> <li>研究機関の整理縮小傾向(民間)が見られる</li> </ul>
様々な機能の集積、拠点性	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばでの国の産学官連携プロジェクトの実施経験がある</li> <li>各機関のリエゾン活動が活発化している</li> <li>複数の大型商業モールが開業、建設中である</li> <li>千人を超える容量を持つコンベンション施設の集積がある</li> <li>市内に大学、専門学校、高校の集積があり、若者を集めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動に必要な公的窓口が少ない</li> <li>産学連携で地元とのマッチング機会が少ない</li> <li>研究成果内容、研究者の存在が市内事業者にわかりにくい</li> <li>既存小規模事業者が衰退する懸念がある</li> <li>小売、サービス業者の進出が続き、求人が急増し、人材確保が難しい</li> <li>集客施設が駅から遠く、使い勝手に課題がある</li> <li>多様な金融機能が不足(都市銀行、公的金融機関支店がない)している</li> <li>理工系教育機関の規模が小さい</li> <li>多様な教育ニーズ(夜間大学院など)に答えていない</li> </ul>
産業の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業の事業所数比率が高い</li> <li>市内進出企業の拡張要望がある</li> <li>市内での新規創業が増加している</li> <li>周辺地域より創業支援施策が整備されている</li> <li>大学、研究所、県によるインキュベーション施設が整備されている</li> <li>筑波山への観光客が増加している</li> <li>研究機関への見学者が増加している</li> <li>医療機関や健康増進に関わる機関、企業の集積がある</li> <li>自然や田園などの資源が豊富にある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の事業所比率が低い</li> <li>製造業の事業所数、従業員数、出荷額、粗付加価値額が減少傾向にある</li> <li>公共部門の総生産額比率が年々低下している</li> <li>工業専用地域1ha当たりの工業出荷額が低い</li> <li>工業専用地域の規模が大規模である(大企業向き)</li> <li>進出企業から地元への波及効果が限定的である</li> <li>市内での経験者や中核人材の雇用が難しい</li> <li>創業後の成長期に適した事業用地、施設が不足している</li> <li>つくばの地価が割高である</li> <li>観光客へのサービス水準に課題がある</li> <li>域内交通手段に課題がある</li> <li>農家の戸数、耕作地、後継者が減少している</li> </ul>
交通網	<ul style="list-style-type: none"> <li>TX開業により東京都心までの時間距離が半減し、便利になった</li> <li>市外から転入する事業所、営業所が見られる</li> <li>インランドデポを有している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーや営業所が東京へ移転している</li> <li>インランドデポの市内利用企業が少ない</li> </ul>
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばでの生活が「つくばスタイル」として注目されている</li> <li>市内のTXの4駅周辺や公務員住宅跡地に住宅、マンション建設が進んでいる(住民が増加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TX沿線に立地した製造業などは操業環境が悪化している</li> <li>予想以上に地価が上がった</li> </ul>

ここで強みや弱み、機会や脅威と整理した内容は、必ずしも一面性のみを持つものではなく、視点によっては強みが弱みに、機会が脅威にも成り得る。また、内部環境と外部環境の区別も、どちらの切り口でも捉えることが出来る場合も多い。

	外部環境	
	機会(Opportunity)	脅威(Threat)
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周囲から吸引力が相対的向上(県内、土浦では昼夜間人口比は減少)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、茨城県では人口が減少している</li> <li>・高齢化が進行している</li> </ul>
科学技術拠点の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が地域イノベーション振興に注力している</li> <li>・科学技術振興政策強化を継続している(第三次科学技術基本計画)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他地域への研究施設設置により相対的に科学研究拠点としての地位が低下する</li> </ul>
様々な機能の集積、拠点性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携機運が高まっている</li> <li>・電車での通勤、通学が可能になった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの大学、研究機関が東京にリエゾン窓口設置している(つくばまで来なくても都心でアクセス可能)</li> <li>・多くの事業関連公的窓口が土浦に集積している</li> <li>・周辺市町村には、都市銀行支店、公的金融機関支店がある</li> </ul>
産業の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外企業から市内への進出希望が寄せられている</li> <li>・民間研究施設のつくばへの集約がある</li> <li>・全国的なベンチャー創出機運が高まっている(・産業立地促進の新たな政策がある)(・地域資源活用促進の新たな政策がある)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺工業専用地域は地価が安価で豊富に存在している</li> <li>・市内から市外への移転する企業が続いている</li> <li>・民間研究施設の撤退、縮小が生じている</li> <li>・他地域に比べ工業用水の負担が重い</li> </ul>
交通網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TXは、予想以上に利用者が増えている</li> <li>・圏央道により東西、南北(常磐道)の高速交通ネットワークの結節点となる。(成田空港が近くなる、栃木、埼玉、神奈川も時間距離が改善される)</li> <li>・つくばへのビジネス来訪者が増加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京の吸引力が強まる</li> <li>・周辺の工業団地の利便性が向上する</li> </ul>
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆったりとした生活環境、地球環境に配慮した生活、安心・安全な生活へのニーズが高まっている</li> <li>・TXの知名度が向上してきている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心や他のTX沿線でも住宅、マンション建設が進んでいる</li> <li>・TXの他の沿線地域でも大型商業施設が複数開業している</li> <li>・東京に近い柏市周辺に研究学園機能の集積が進んでいる</li> </ul>

今回の試みは、各々の内容をこのように位置づけて整理を行ったという意味合いであり、絶対的な意味づけではない。

(2) つくば市の産業振興に求められること

これまで整理したつくば市の産業活動に関わる情報から、これからの産業振興に求められる要素について次の4方向から検討した。

強み(S) + 機会(O)	機会を活かし強みを伸ばすこと
強み(S) + 脅威(T)	強みにより脅威を回避、転換すること
弱み(W) + 機会(O)	弱みを補強することで機会を活かすこと
弱み(W) + 脅威(T)	脅威をなくすため弱みを補強、改善すること

		内部環境	
		S (強み)	W (弱み)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>人口構造が若い、人口増加が継続している</li> <li>多分野の科学研究集積がある</li> <li>リエゾン活動の活発化</li> <li>都市的な集積(商業、サービス業、業務、コンベンション等)が進んでいる</li> <li>教育機関の集積が若者を集めている</li> <li>商業サービス業の集積がある</li> <li>ベンチャー創業数が多い</li> <li>創業支援制度、施設が整っている</li> <li>広域的交通インフラに恵まれている</li> <li>TXによる東京へのアクセスが向上した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機能が不足</li> <li>産業人材確保に課題</li> <li>製造業の集積が薄い</li> <li>牽引役となる中堅企業が不在</li> <li>進出企業の市内企業への波及効果が限定的</li> <li>つくばの地価に割高感がある</li> <li>観光客へのサービスに課題</li> <li>適切な工業・業務用地や施設が不足している</li> <li>農家の戸数、耕作地、後継者が減少している</li> <li>宅地化等による操業継続環境の圧迫が生じている</li> </ul>
外部環境	O (機会)	<p>若者を始め、周辺地域の人々の吸引力を高め、集客力を向上させるように教育機能や商業サービス業集積など様々な機能の集積を高める</p> <p>やる気のある地元中小企業やベンチャー創出の機運を進展させる</p> <p>科学技術の研究集積を活用し産業活性化に産学官連携を利用する</p> <p>交通の結節点としての付加価値を活用する</p> <p>恵まれた自然、田園等の資源を活用する</p> <p>まちの魅力を向上し、首都圏からの吸引力を高める</p>	<p>市内産業構造を補強し、市内での産業循環を産み出す企業を増やす</p> <p>特に製造業を重視する</p> <p>産業活動の可能な場所を増やし、市外からの企業の立地オプションを増やす</p> <p>産業人材の育成、吸引を図る</p>
	T (脅威)	<p>成長し、事業拡大する事業者を市内に定着できるようにする</p> <p>まちの魅力を磨き、地域間競争を乗り越える</p> <p>地域の資源の発掘につとめ、活用する</p> <p>既存事業者の持続的活動を可能にするように配慮する</p>	<p>不足する機能の集積を促す</p>

## 第 章 産業振興マスタープランの方針と方向性

### 『未来を担う産業づくり～緑の中の創造都市つくば～』

#### 1. 方針

つくば市では、第 3 次総合計画において「人と自然と科学が調和し、安らぎと活力に満ちた『健康で健全なまち・つくば』」をまちづくりの目標として掲げ、その施策大綱の中で「安定した暮らしを支える生き生きとしたまち（安定の創造）」を謳っている。

本マスタープランの目的は、産業の活性化を図ることで、市民の生活の基盤を形成し、“安定した暮らしを支える生き生きとしたまち”を実現することにある。

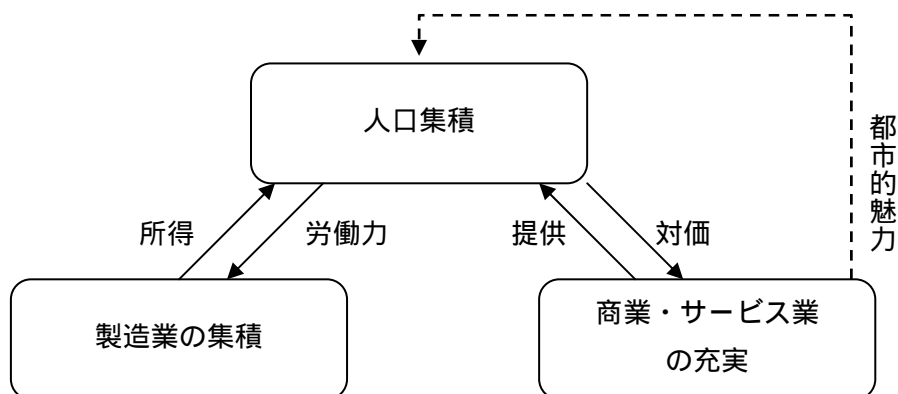
そのために、三つの方針を定める。

#### (1) 近隣都市とともに繁栄する産業中核拠点に相応しい産業集積を形成する

T X 開通、圏央道整備の進展により、広域的な役割期待が高まっている中で、筑波研究学園都市として集積してきた科学技術の成果や、豊かで恵まれた自然や歴史、都市環境や交通環境を活かして、起業家や新しい事業者を積極的に地域へ吸引し、波及効果の高い産業集積群と様々な産業拠点の形成を図っていくことに努める。

#### (2) まちづくりと産業発展の均衡を図る

地域経済の発展のためには、波及効果の高い製造業の集積と、労働力を提供する人口の集積、人をひきつける都市の魅力となる商業・サービス業の集積それぞれが必要不可欠であり、これらの集積を、どこに、どのように形成していくか、市内のエリア毎の特性や可能性を踏まえた産業方針を設定する（第 章）。産業の諸活動がまちづくりを損なうことがなく、むしろ、産業活動と魅力的なまちづくりが連動していくように関係部署・機関との調整を図りつつ、産業活動が円滑に進捗・展開する環境を整える。



### (3) 事業者のやる気を喚起し支援する

事業者のやる気に対する支援方法を検討し、産業を振興し、働く環境を創出していく必要がある。これまでの施策を、さらに有効な施策となるように見直しながら、新製品・新事業への展開、販路の新規開拓、事業所の新立地や既存事業の拡張のための立地、及びこれらに伴う新たな雇用の創出など、事業者の「やる気」が具現化した挑戦を支援・喚起していく。

#### 既存事業者への成長支援

- ・ 事業継続・継承の支援
- ・ 新事業展開等チャレンジの支援
- ・ 発展に向けたやる気の喚起

#### 新規事業者の創出と支援

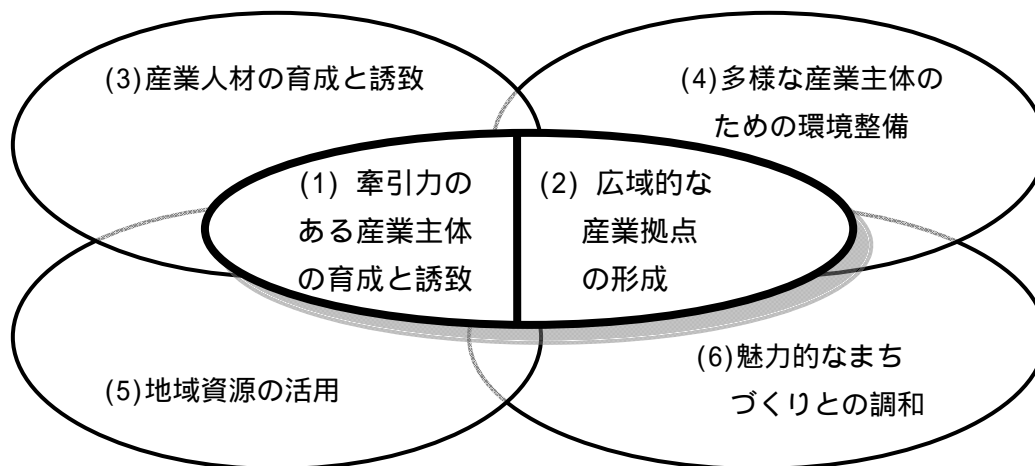
- ・ 新規創業の支援
- ・ 市内でのステップアップの支援

#### 事業者の戦略的誘致活動

- ・ 市内・地域既存産業へ波及効果のある中堅製造業を重視
- ・ 誘致の受け皿づくり
- ・ 関係機関や部署と連携した誘致活動の積極化

## 2. 6つの方向性と施策の考え方

この方針を実現していく大きな柱として以下に述べる6項目の方向性を定め、各項目に沿って施策を検討していく。6つの方向性は、それぞれ関連性があり、それぞれが伸びることで他を伸ばすことにもつながる。



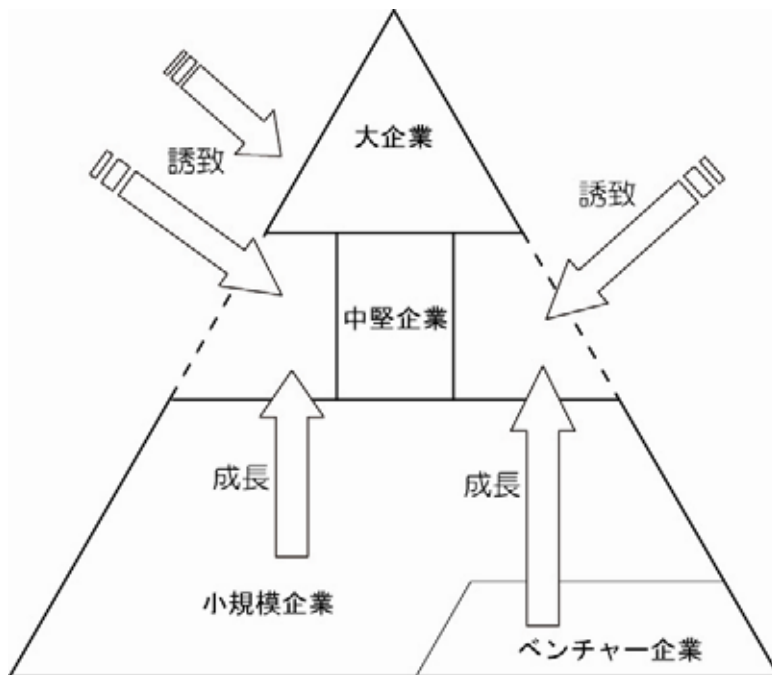
### (1) 牽引のある産業主体の育成と誘致：「まちの事業者を育成、補強する」

#### やる気のある地元中小企業・ベンチャーの育成

地元小規模事業者の意識改革、後継者づくりと起業支援を継続し、既存事業者の活性化、新たな担い手としてのベンチャー企業の創出を図るために、今までの支援施策を継続し、市内に整備された大学・研究機関や茨城県ならびに民間の創業施設の活動と連携して、ベンチャー企業の次段階における活動や誘致企業の市内定着を支援するための拠点施設の整備を図る。

#### 市内事業者に技術的・経済的波及効果のある中堅企業の誘致

市内の産業の主体を増加させるためには、市内の産業をリードし、地域に波及効果をもたらす企業の誘致が極めて大切である。大企業の誘致とともに、規模的に中小企業と大企業の間であり、相応の経営体力を備え、独自の技術力と高い開発意欲を持つ独立系製造業関連企業を中心に誘致を図る。



**中堅企業**  
 市内事業者に技術的・経済的な波及効果をもたらす企業。株式公開などはしていなくても、自社技術や自社製品を有し、比較的企業体力もある独立的な企業等。

#### 【考え方】

つくば市の事業者は、小規模事業者が多く、また、ある分野に特化した技術集積や異なった技術をもった同士の企業連携も少ない。

従来、つくば市に集積している研究機関の成果の活用がなぜ地元で進まないのか、というシーズ発の議論が多かったが、地域に自社製品や自社技術に立脚した展開をしている企業が多ければ、新製品・新事業への研究成果活用や開発のためのニーズを有し、地域内の研究機関や大学等との交流も自然に活発化するはずである。しかし、つくば発ベンチャーは研究者自らが自分の研究成果を活用して起業に至ったケースが多く、ビジネス展開や資金調達能力からみて、周辺の企業を巻き込むほどの力を有しているところは未だ少ない。

地域で生まれた企業が、域内で他企業や他産業をも巻き込む牽引力をもつ「中堅企業」に育つよう支援していくとともに、つくば市のもつポテンシャルを活かし地域リーダーとなる「中堅企業」を、市内で育成するとともに、市外からの誘致を図る。想定される業種としては、研究機関との共同研究や研究機関からの試作品発注等の市内研究機関との親和性からロボット関連などのハイテク産業、また、市内発ベンチャーで数も多く、TXで結ばれた秋葉原との連携も考えられるIT関連産業などが考えられる。

IT関連産業は小規模であっても、それぞれの強みを持ち寄り補完しあえるネットワーク型の展開も期待できることから、市内で中堅企業へと発展していくための活動拠点の用意などにより様々な出会いのコーディネートを図る。

## ( 2 ) 広域的な産業拠点の形成：「地域の産業をリードするまちになる」

### 教育機能の充実

大学、専門学校、高校をはじめ、社会人の自己研鑽などの様々な教育機能の充実を図り、国際的な感覚をもち、教養豊かで知的好奇心のある人材が集まる「学園都市」らしい地域づくりのために、それらの情報発信に努める。さらに多くの人が集まり、学べる場を増やすため、インターナショナルスクールをはじめ新たな教育機関の誘致活動を行う。

### 連携・支援機能の充実

つくば市内には、ビジネスを行う上で必要となる公的な窓口機能（社会保険、労働監督、税、県関係手続き）が少ない。求職（つくばミニ・ハローワーク）、立地活動（産業用地探し）についてはつくば市でも行っているが、進出後の円滑な事業立ち上げ支援機能など幅広い連携・支援機能の市内ワンストップサービスを充実するために、関係機関に働きかけを続ける。

### 研究成果活用機能の充実

筑波研究学園都市には研究成果や研究人材など、膨大な研究集積がある。日本のような人口減少国家の持続可能な経済発展の手段は生産性の向上であり、その源泉は世界を視野に入れたイノベーションであるといわれている。つくば市は、市内研究機関が世界のイノベーションを今後もリードしていくことを期待している。この地域から生まれた研究成果を活用して、新事業・新産業を生み出すとともに、それをイノベーションにまで結び付け、つくばから世界に向けて発信していくためには、イノベーションの創出を支援するための仕組みが必要である。

市内には、科学技術集積を活用するための産学官連携促進機能（各機関による産業界への紹介窓口）も、各研究機関や県が設立したものをはじめ数多く揃っている。これらの連携を促進し、わかりやすく利用しやすい仕組み作りのために、つくば市は積極的に協力していく。

### コンベンション機能の強化

人と人が直接出会うことで、有益な情報が交換され、ビジネスチャンスが生まれる。つくば市にある研究集積が活かされるためにも、人が交流する機会や場となる展示・交流施設の強化が望まれている。

T Xの開通によって、これまでよりもいっそう学会等が開催しやすくなったことに加えて、県内にとどまらず首都圏の企業が利用する展示会や商品説明会、社内研修、人材募集のための説明会などが増えているが、一度にたくさんの人が集まることから、宿泊

先や飲食店、駐車場などの容量不足が問題になっている。また、大型車両用駐車場もなく、搬出入スペースも少ないなど、個別の施設の努力では解決できない課題も多い。これらを市の課題として捉え、改善を行っていく必要があり、関係諸機関と分担して品質レベル向上を推進していく。

#### 流通機能の強化

首都圏や北関東、東北地域、そして海外との間の恵まれた交通・物流アクセスを活かし、単に物を運び預かるだけでなく、付加的なサービスや加工までを含めた物流基地としての集積・強化を図る。特に、インランド・デポ（つくば国際ターミナル）を活用した輸出入に関する付加機能をはじめ、研究・検査機関と連携した検査・認証機能、製造業と連携した組立・加工等の流通加工機能などの展開まで視野に入れた基盤作りを働きかける。

#### 金融機能の強化

幅広い業種・業態の事業者の事業活動を支える公的金融機関や信用組合から信用金庫、都市銀行までの多様な金融機能やサービスを、地元で居ながら受けることが可能な環境を整備していくために、市の誘致施策等を使いながら支店進出を働きかける。

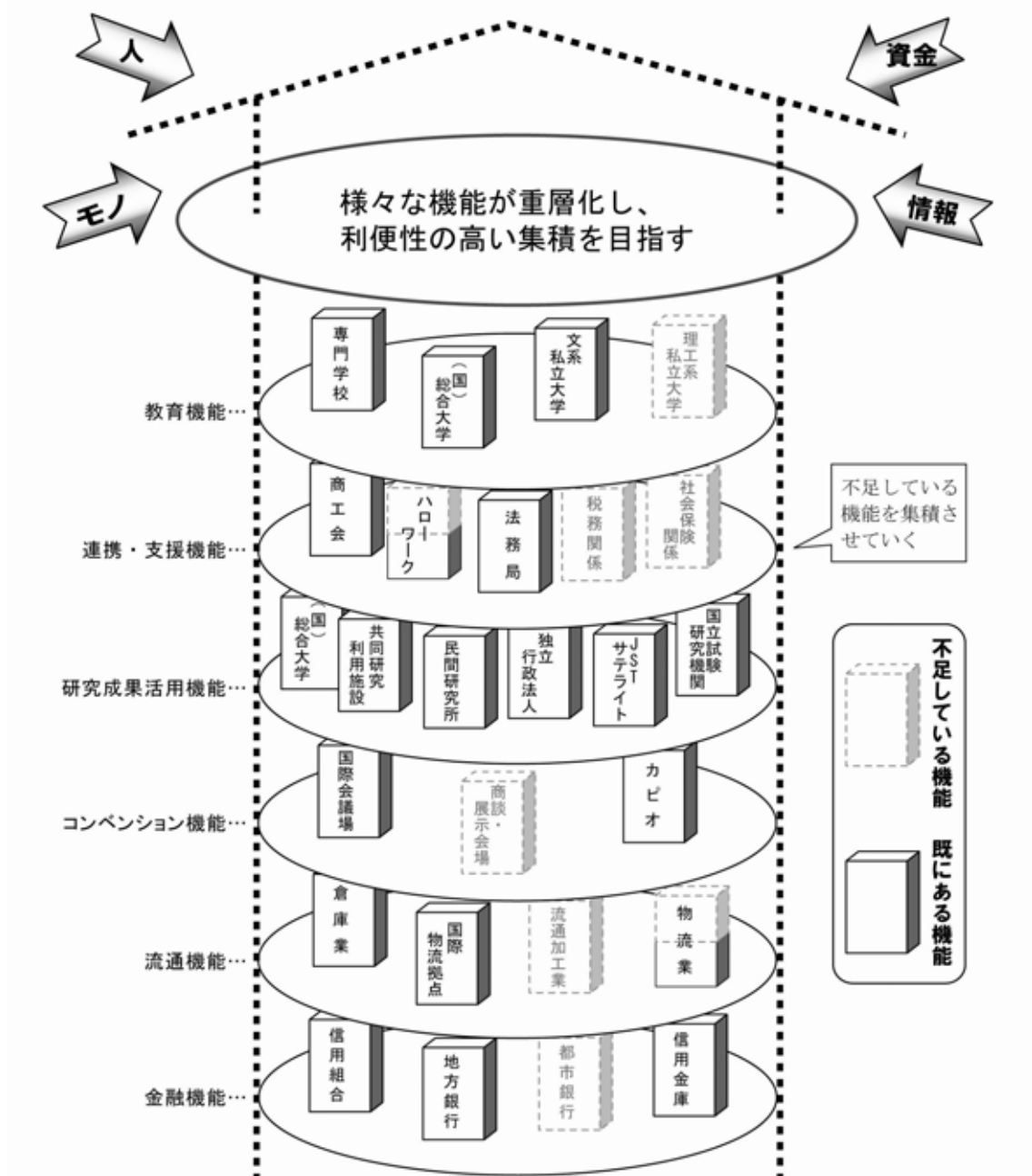
#### 【考え方】

これまで触れてきたように、筑波研究学園都市は、大学を始めとしてさまざまな分野の研究機関が集結しており、研究機能の集積によって日本の新産業創出拠点となることや北関東エリアの業務拠点となることを永年にわたり期待されてきた。研究成果の蓄積や研究人材の集積は膨大な量に上り、これらを活用して新事業・新産業につなげるとともに、経済や産業さらには社会のあり方まで変革していくイノベーションに結びつけていくことが期待されている。

つくば市は、T×開業や圏央道の建設により、つくば市周辺地域にとって首都圏などへの玄関口に発展しつつあるが、今まで集積している機能だけでは、期待されてきた大きな役割を果たすには不十分である。これまでの集積をもとに研究学園都市、国際都市といった「つくばならではの」今までの役割はもとより、駅のように市内の人のためだけでなく市外の人にも使われる新たな機能に磨きをかけ、かつその他の様々な機能を複合的に使えるような整備を図ることにより、集積のメリットを活かしやすく、シナジー効果が生まれやすい、幅広い産業主体にとって魅力的な産業拠点を形成する。これにより、周辺地域からも活用され、地域全体の産業発展をリードする、新たな産業拠点を目指す。

## 重層的な広域産業拠点形成を強化していく

(世界の「つくば」に相応しい機能と集積を備える。産業活動の効率を向上させ魅力を高める)



### (3) 産業人材の育成と誘致：「若者と優良な人材が集まるまちになる」

#### 実践的な人材育成を行う機関の誘致

産業活動の中核を担う人材を育成する大学、専門学校、高校などの誘致を図り、良質な人材資源が豊富に、かつ継続的に産業界へ供給されることを目指す。特に、誘致企業や意欲的な中小企業の戦力となるようなものづくり人材の育成を担う、理工系の学校経営者を対象に、交通アクセスの利便性と学園都市としてのブランドイメージを訴求していく。

#### 創業・新規事業に取り組みやすい環境づくり

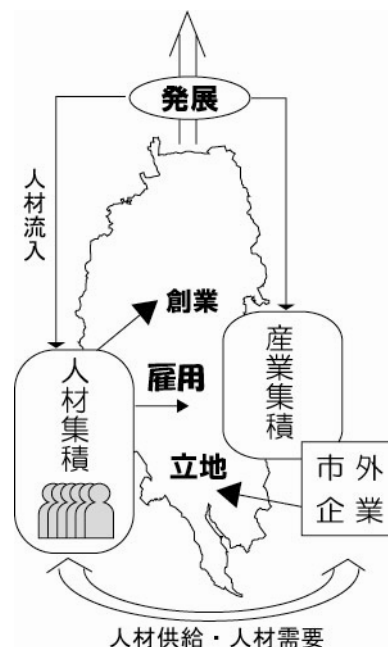
これまで整備を進めてきた創業支援施策を継続し、学生の起業やつくばでの起業を望む人材の支援を行う。

#### 経験や技術・やる気が活かされる機会の創出

つくばで働きたい周辺地域の人材や、大企業や研究機関等の経験豊かで有用なOB人材、そして首都圏などからのUターン、Iターン、Jターン希望者と地域の事業者が出会う機会を作り、知り合う頻度を高める。また、第1次産業への参入にも配慮し、産業主体への育成に努める。

#### 【考え方】

現代で産業集積の核となる産業資源は、人材である。高度な知識・経験を持つ専門人材だけでなく、優良な労働力となる若い人材や豊富な職業経験をもつ意欲的な人材が集まる地域に、産業は集積していく、という人材立地の時代となっている。市内人材の活用はもとより、市外からも意欲的で良質な人材を引きつけるまちとなるように、教育機関や人材育成機関の誘致を行うとともに、優良な人材が魅力的な職業機会を見出す場を増やすよう努力し、地域産業界に意欲的な就業者や優れた起業家を増やす取り組みを行う。



#### (4) 多様な産業主体のための環境整備：「まちに企業の居場所を確保する」

##### 成長に応じた受け皿の用意

現在、市内で成長する事業者が、次のステップで必要とする事業用地・施設は十分ではなく、市内で生まれたベンチャー企業等に、市内で持続的な成長を促すためにも、適切な広さや価格の事業用地・施設が必要となってきている。

市内事業者が業容拡大に伴い、事業用地を拡大したい場合や、ベンチャー企業が成長し、事業用地を求める場合に、市内で継続して発展できるようにハイテクパークをはじめとした誘致施設や用地、中規模オフィス施設の整備を、既存施設の再利用を含めて図っていく。

##### 製造業のためのインフラ整備

誘致を推進するため、中堅製造業企業などが望むような適度な規模でインフラが整い、適切な価格の事業用地を整備するための具体的な検討を進める。T X沿線開発地域においては、独立行政法人都市再生機構（以下、UR都市機構）や茨城県と土地利用とインフラ整備を含めた協議を行うとともに、市都市計画部署等とは、土地利用方針を調整し、また、国の施策等も積極的に活用する。

##### 【考え方】

日本の製造業の海外進出・国内空洞化が問題になり、国内では多くの地域でインフラを整備し、様々な優遇策を設けて誘致合戦を繰り広げている。つくば市は、首都圏内の交通ネットワークや空港・港湾施設とのアクセス、研究施設の集積等の優位性をもっており、最近では研究成果を活用した「つくば発ベンチャー」によりロボット産業などが注目を集めている。つくば市では茨城県の誘致施策と歩調を合わせて固定資産税の特別措置を用意し、誘致活動を行っているが、加えてT X沿線開発地区も含めたエリアでの、インフラの整備された産業用地を確保していく。

## ( 5 ) 地域資源の活用：「地域の長所を活かす」

### 自然、景観を活かした観光・サービス産業の振興

つくば市は、筑波山をはじめ地域の環境や観光施設を活かし、医療機関等とも連携して、都会の人々に心身のリラクゼーションの場を提供したり、機能回復のためのリハビリテーションサービスを行うことにより、継続して多くの人々が訪れる場になる可能性がある。旅館・ホテル等の宿泊施設や、医療・研究機関、土産物等の物販・飲食事業者、目的地へ円滑に移動できる交通手段を提供する運輸事業者等、様々な関係者の連携体制と総合的なサービスの向上の推進を図る。

### 農地・農産物を活用した産業の振興

豊かな自然はつくばの魅力の重要な要素であり、四季折々に姿を変える農地自体も景観を構成する資源である。また、つくばの農産物はバラエティーに富んでおり、作り手の顔が見える安全で新鮮な農産物を求める地域住民から観光客までが訪れる直売所や、地域の素材を使った料理店などが地域の人気スポットとなっている。さらに自分で食べる農作物を自らの手で育てることや、農作物を作り自然に触れる体験に対する都市住民のニーズも多い。このような農地・農産物がもつ魅力を活用して新たな価値を付加していくような製造業・小売業・サービス業との農商工連携の取り組みを支援し、これらの利用者やリピーターを確保していくための情報発信や情報提供を推進していく。

### 【考え方】

T X開業で予想以上の活況を呈している筑波山観光をはじめ、首都圏からの日帰り観光客やビジネスで訪れた人が、自然や美しい景観の中でゆったりとした時間を過ごす、スポーツを楽しみながら健康づくりの場所として利用する、あるいは、つくばの大地で育まれた農産物などの魅力を発見するなど、つくばの魅力に気づき、浸り、愛顧者となるようなサービスを活発化させることは、地域経済にとって非常に重要である。これらの開発については、地域にある研究機関、医療機関等との連携も有効である。

( 6 ) 魅力的なまちづくりとの調和 : 『つくばスタイル』を実現する」

「つくばで働く、つくばで暮らす」魅力発信

良い人材、良い事業者を引きつけるために、つくば市の地域ブランド化を推進し、魅力を様々な媒体や機会を通じて広く全国に発信していくことを支援し、定住・就業者人口の増加を図る。

多様な楽しみ・潤いを提供する商業・サービス業の振興

T X 沿線や観光拠点などに、質の高い商品とサービスを提供する商業・サービス業の集積を図る。特に「つくばらしい」商品とそのような地域の物産を入手できる店舗を駅近くに求める要望は多いため、拠点作りに協力していく。

現在、T X 駅周辺や幹線道路沿いには、大型ショッピングモールが相次いで開業し、まちに賑わいと活力を与え、都市的魅力の向上につながっている。その一方で、これらの商業施設を訪れる自動車の増加による交通渋滞や、看板等による景観への影響などの問題も懸念される。交通・景観等の影響を考慮しながら、まちづくりとの調和を図る必要がある。

他方、大型商業施設の立地等によって、廃業や撤退などで店舗が減っている既存の商業集積地については、後継者不足問題を抱えている事例も多く、高齢者や子どもたちのような交通弱者が、日常の買い物等において利便性の低下が懸念される地区もある。これら地域住民の生活を支えるために必要な商品やサービスを提供する事業主体や、新業態に取り組む事業者などの自助努力を支援していく。

地域やまちづくりと協調した産業活動の奨励

T X 沿線地域など、開発が進められている地域では、健康で健全な市民生活と事業活動が両立し、まちづくりとも協調した持続的発展を可能とするような事業環境整備が急務である。また、地域情報を提供しながら、地域の事業者同士の連帯や、事業者と地域住民とのコミュニケーションの促進などを誘導していく。

【考え方】

T X 沿線開発地域では首都圏をターゲットに新たな住民を呼び込むために「つくばスタイル」を打ち出しPRをしているが、「住む・暮らす」だけでなく「働く」場としてのつくばにも関心をもつ若い世代は多い。住む人・働く人が、それぞれにあったライフスタイルを実現する魅力的なまちづくりに寄与する産業活動を奨励していく。同時に、産業がまちに調和し、将来にわたって誇りを持って継続的な活動ができるような計画的土地利用を進めていく。

【“つくば市可能性と課題”と“6つの方向性と施策の考え方”関係】

強み（S）+機会（O）	機会を活かし強みを伸ばせないか
強み（S）+脅威（T）	強みにより脅威を回避、転換できないか
弱み（W）+機会（O）	弱みを補強することで機会を活かせないか
弱み（W）+脅威（T）	弱みを補強、改善することで脅威をなくせないか

		内部環境	
		S（強み）	W（弱み）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口構造が若い、人口増加が継続している</li> <li>・多分野の科学研究集積がある</li> <li>・リエゾン活動の活発化</li> <li>・都市的な集積（商業、サービス業、業務、コンベンション等）が進んでいる</li> <li>・教育機関の集積が若者を集めている</li> <li>・商業サービス業の集積がある</li> <li>・ベンチャー創業数が多い</li> <li>・創業支援制度、施設が整っている</li> <li>・広域的交通インフラに恵まれている</li> <li>・TXによる東京へのアクセスが向上した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機能が不足</li> <li>・産業人材確保に課題</li> <li>・製造業の集積が薄い</li> <li>・牽引役となる中堅企業が不在</li> <li>・進出企業の市内企業への波及効果が限定的</li> <li>・つくばの地価に割高感がある</li> <li>・観光客へのサービスに課題</li> <li>・適切な工業・業務用地や施設が不足している</li> <li>・農家の戸数、耕作地、後継者が減少している</li> <li>・宅地化等による操業継続環境の圧迫が生じている</li> </ul>
外部環境	O（機会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>(3)新規事業に取り組みやすい環境づくり</li> <li>(3)実践的な人材育成を行う機関の誘致</li> <li>(3)経験や技術・やる気が活かされる出会いづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(2)やる気のある地元中小企業、ベンチャーの育成</li> <li>(2)やる気のある地元中小企業・ベンチャーの育成</li> <li>(2)市内事業者にも技術的・経済的な波及効果のある中堅企業の誘致</li> </ul>
	T（脅威）	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)流通機能の強化</li> <li>(1)コンベンション機能の強化</li> <li>(1)教育機能の強化</li> <li>(1)連携、支援機能の充実</li> <li>(1)研究成果活用機能の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(6)多様な楽しみ・潤いを提供する商業・サービス業の振興</li> <li>(6)「つくばで働く、つくばで暮らす」魅力発信</li> <li>(5)自然、景観を活かした観光、サービス産業の振興</li> <li>(5)農地・農産物を活用した産業の奨励</li> <li>(4)製造業のためのインフラ整備</li> <li>(1)金融機能の強化</li> <li>(6)地域や環境と協調した産業活動の奨励</li> <li>(1)成長に応じた受け皿の用意</li> </ul>

## 第 章 産業重点地区の振興方針

第 章で示した方針・方向性を具体化するため、市内のエリア毎の特性や可能性を踏まえた産業重点地区を定め、振興方針を示す。

### 1. つくばセンター周辺

研究学園都市のセンター機能として商業・業務系の集積が図られてきたが、TXの開業をきっかけとして、より広範囲な地域からの利用者が増加している。現在進められているつくばセンター地区の再整備と連動して、広域産業拠点としての機能(コンベンション、教育、研究、金融)の充実を図り、人・モノ・情報等の交流を促進するとともに、情報ネットワークセンターなど既存施設を活用して、ベンチャーや既存事業者・転入事業者の受け皿を整備し、IT産業等の振興を図る。

### 2. TX沿線開発地区

#### (1) 研究学園駅周辺

TX沿線開発により、住宅・大規模ショッピングモール・市役所などの建設が進んでいるほか、道路の整備により各方面へアクセスが向上する地域である。また、研究学園地区中心部に隣接していることから、研究学園地区にある利便性も享受することができるメリットがあり、既に立地が始まっている住宅設備のショールームをはじめとする住宅関連産業やその他広域的な営業拠点として立地が進むことが予想される。本地区には、地域内外と連携した事業活動を展開して、既存所在地周辺では手狭となっているようなものづくり系中小・ベンチャー企業等の集積を誘導し、隣接する筑波西部工業団地とともに、研究・開発拠点エリアとしての整備を進める。

#### (2) 万博記念公園駅周辺

駅の名の由来の公園のまわりにスポーツ関連産業が立地していることから、自然の中での健康づくりやスポーツ技能の研鑽の場としてのスポーツ・健康・余暇サービス産業及び関連サービス業の集積が期待される。また、北関東の工業集積へのアクセス道路であるつくば真岡線沿いにある立地環境を活かし、誘致施設用地への製造業・物流業等の立地を誘導する。さらに、上河原崎・中西地区は、圏央道通過地点であることを活かし、圏央道とつくば真岡線の接続を図ることにより、北に位置するつくばテクノパーク豊里・つくばテクノパーク大穂・筑波北部工業団地を合わせた高速道路ネットワークへのアクセス改善を図る。



( 3 ) みどりの駅周辺・みどりの工業団地

常磐自動車道谷田部ICに近く、首都圏だけでなく、圏央道延伸によって成田・北関東地域とのアクセスが向上する。みどりの駅周辺には、つくばみどりの工業団地があり、既に製造業の集積がある。こういった特性を活かし、製造業、物流業やそれに関連するサービス業などの集積を誘導し、UR都市機構・茨城県とともに、一体的な産業団地として環境整備を図る。

3. 工業団地

既存の工業団地では、産業用地としてインフラ整備されていることから、誘致施設としては最適であるが、現状のままでは工業用水の負担等の課題もあることから、工業団地ごとに重点を見据えた整備が必要である。

( 1 ) つくばテクノパーク桜・東光台研究団地・つくばリサーチパーク羽成

これらの工業団地は、住宅等との混在または隣接を前提に整備された。駅へのアクセスも他の工業団地に比べて比較的よい環境を活かし、研究サポート産業や教育関連産業等の立地を促進する。

( 2 ) 筑波西部工業団地

研究学園駅周辺開発地域に隣接し、現在は研究機能を持った事業所が多く集積している。国際科学技術博覧会会場跡地でもあることから、ブランド性が高いうえに、TX駅や圏央道のインターチェンジにも近く、「研究学園都市」に相応しいリサーチパークとして環境整備していく。

( 3 ) つくばテクノパーク豊里

研究機能を持った事業所だけでなく、製造機能を持つ工場も多く立地している。業況がよく用地が手狭になっている事業所もあることから、増設や駐車場拡大用地の取得等の課題への対応策を検討し、製造併設型リサーチパークとしての振興を図る。

( 4 ) 筑波北部工業団地・つくばテクノパーク大穂

市街地から離れているが、アクセス改善への対応策を検討しながら、空いている用地への誘致も行い製造併設型リサーチパークとしての振興を図る。北関東へのアクセス道路であるつくば真岡線沿いに立地しているため、県西・北関東に立地している企業とつながりのある企業等の誘致を図る。

( 5 ) 上大島工業団地

つくば市の最北端に位置し、筑西市（旧明野町）の工業団地に近接している。工場適地として昭和 43 年より開発されたため、製造業が多く立地している。県西・北関東に立地している企業との連携も視野に入れながら、製造業の振興を図る。

4. 筑波山

市内や周辺地域の住民のみならず、関東一円から人々が訪れる観光・レクリエーションエリアとして、筑波山周辺整備観光基本構想に基づき、観光・レジャー産業やグリーンツーリズム・地産地消を実現する産業（飲食業、体験農園等）の振興を図る。

5. その他

( 1 ) 区域指定地域

区域指定制度により、業種によっては市街化調整区域への立地も可能となった。独立行政法人等の教育・研究機関の近接する区域が主な指定の地域となる。まちづくりとの調和を考えながら、研究サポート産業やベンチャー企業等の振興を図る。

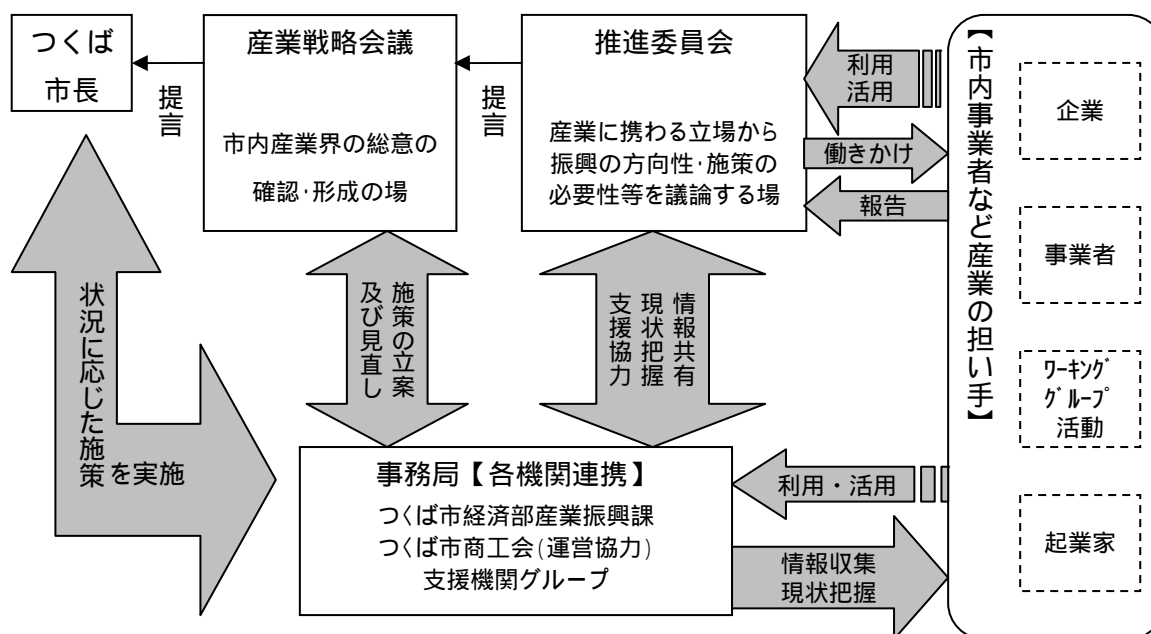
( 2 ) 圏央道インターチェンジ周辺

常磐道・圏央道のつくば JCT 周辺や、圏央道つくば IC 周辺は、流通・生産関連業種にとって、メリットのある箇所として、ポテンシャルが高まっている。それらの複合的な事業所の立地によって、現在よりも各種交通量が増加することが予想されることから、交通インフラ整備等を伴った調整が必要である。

## 第 章 産業振興マスタープラン実現に向けた振興方策

産業振興マスタープランの具現化のためには、流動的な経済情勢に対応できる施策と仕組みが必要である。特に、昨今の国・自治体の財政状況を鑑みると、補助金については、真に必要な場合に限定するのはむろんのこと、その効果についても検証し、より効率的で効果的な運用に努めることが必要である。また、財源等の理由により、補助金に頼ることが困難な場合があることも考慮に入れて、地域人材の活用等補助金に頼らない効率的な施策・制度設計が望まれる。さらに、他方では、つくば市の立場から国等の施策への提案を行い、自治体として積極的に国等の地域活性化施策を活用していく等、様々な手法の比較検討も必要である。

### 1. 産業振興体制



つくば市の産業振興のための産業界との検討・合意形成及び産業振興マスタープラン実現化のための推進体制としては、産業戦略会議、推進委員会、ワーキンググループを継続する。

産業戦略会議は市内産業界の総意の確認・形成の場である。市の施策の立案や見直しの際には、産業戦略会議に諮りその意見を反映させる。

推進委員会は、産業振興マスタープランの具現化に向け、産業に携わる側からの視点で、振興の方向性や施策の必要性の議論の場とする。

ワーキンググループは、つくば市の産業振興のために新たな出会いを作り、産業の種を育成することを目的に、自主活動の支援を行う施策である。活動の報告をするグループに対しては、相談に応じ、新たなメンバーを募るための情報発信や活動場所の便宜を図る等の支援を行う。活動の自立を促すために年度更新制とする。企業連携化などの発展がみられるもの（アドバンスグループ）については、産業コーディネーター等により積極的に支援する。

## 2. 産業界との連携強化

産業振興マスタープランは、産業界の主体的活動によって具現化するものであり、そのために必要な施策により支援していくためには、常に産業界の声を把握していなければならない。これまでと同様に、つくば市商工会やつくば市工業団地企業連絡協議会等との定期的な意見交換や、連携活動を継続するとともに、事業所訪問ヒアリングを継続して、地域の産業の可能性や課題を幅広く把握すると同時に、個別の事業所の支援や情報提供を行う。

また、産業団体に所属していない企業や転入企業、新規創業者の把握と支援窓口機能を強化する。

## 3. 地域の力の活用

地域の産業活性化のために産業界の人材のみならず、地域の様々な人との連携、協力が不可欠である。特に、地元コミュニティからの自発的な取組みを奨励し、それを公的に支援することは極めて重要である。また、つくば市内には複数の大学や専門学校等があることから、地域をフィールドとして学びながら、様々な提案や試行を行う教員や学生たちの活動がある。一方、地元のリソースだけでは解決できない問題に対して、新しい取り組み方や手段を見出すための助力を求めるニーズもある。地元コミュニティや大学・専門学校等の教員・学生など、地域の力を活用する方式は、例えば、地元商店街の活性化や特産品開発などに大きな力を発揮する可能性がある。これらの活動とニーズを橋渡しする支援機関の協力体制作りを推進する。

#### 4. 振興方策と目標

産業振興マスタープランの具現化のためには、毎年度行動目標を設定し、戦略をたてる。年度末には見直しを行い翌年度の行動目標に反映させ、情勢に合わなくなった施策は改訂または廃止する。

また、産業振興のためには、目標値を設定することも重要である。特に、つくば市の将来の産業振興の鍵を握る「中堅企業の育成・誘致」を中心として目標値を設定することが重要となる。

#### 【振興方策】

##### 誘致推進 .....

地域に経済波及効果の高い製造業や、立地優位を活かした物流業などを積極的に誘致するために、用地を整備するとともに、優遇制度や立地支援サービスを充実させる。また、並行して人材の確保につながる施策や拠点性の向上についても展開する。

##### 誘致用地・施設の整備

既存の市施設の活用も含めて、誘致及び市内での成長のために受け皿を用意する。

##### ・ ハイテクパーク

つくばの研究技術集積と自社技術を融合し、地域イノベーションをリードする企業等の小規模製造拠点や研究開発拠点の確保に向けて、ハイテクパークを整備する。またこうした用地・施設は、つくば市で生まれたベンチャー企業が、市内に定着・成長するための受け皿としても活用できる。

##### ・ TX沿線開発地区の工業・業務用途への利用促進

TX沿線開発地区では住宅開発が進んでいるが、同時に企業誘致が必要である。交通インフラを活用して広域的に産業集積を支える様々な物流加工業等を行う大企業・中堅企業等や、大企業のものづくりを支えるような製造業を市内へ誘致するために、TX沿線開発地区の工業・業務用途への利用を進める。

##### ・ 既存施設の活用

ベンチャー企業等の育成に向け、インキュベーション施設からさらなる成長のために巣立とうとしている事業者等の受け皿になる施設の整備に努める。特にベンチャー等若い企業は、必要な機能を自社内に揃えることが難しいため、様々な機能が集積した市街地内の立地が望ましい。そのため、ITやソフト開発、特殊装置・試作装置設計等のように、TXを活用し首都圏との連携が必要な業種や、駅前立地を活かしたショールーム的な機能を持つ事業者が入居する拠点整備などが考えられる。これらを目指して、つくばセンター周辺の既存施設の有効利用や跡地・未利用地の有効活用を検

討する。

#### 誘致窓口機能の強化

立地先の問合せ対応から進出後のフォローアップまでを行う誘致のワンストップサービス窓口を開設する。東京事務所など、市関係部署と連携しながら誘致活動を推進する。

#### ビジネス拠点機能の強化

既存集積を活用しながらさらに集積が進み、波及力のある拠点として発展していくためには、周辺地域からアクセスしやすい環境を整える必要がある。一般的な集客目的のみならず、イベント出展や商談、情報収集等の業務目的でつくばセンター周辺に来る際、主に自動車利用が考えられることから、駐車場も含めた利便性の向上について、関係機関に働きかけていく。また、大規模なイベントが開催できる場所の確保についても検討していく。

#### 税の特別措置

つくば市では、市内に事業所を新設・増設・移転した場合に対し、新增設部分の固定資産税を一定期間免除する“固定資産税の特別措置”を平成17年度より条例により施行しているが、平成21年3月までの制度であり、その後は、対象となる業種や地元雇用等の条件を含めた内容の見直しを図る。

その他にも、まちづくりとの調和を図りながら、企業誘致を促進し、産業重点地区を形成していくために、特別措置等を検討していく。

#### 人材雇用支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

既存企業の発展のために、また新たな企業誘致のためにも、優れた人材の輩出のみならず再教育の場まで含めた人材育成機関の充実と、よりよい雇用の機会作りを図っていく。

#### つくばミニ・ハローワークとの連携強化

つくばミニ・ハローワークは、ハローワーク土浦との連携により設置した、求人・求職情報の提供、斡旋窓口であり、利用者数も順調に伸びている。今後も連携を図りながら、機能拡充及び市民への業務周知を図る。

#### 就職面接会の開催

優秀な人材の市内企業への就業を推進するため、つくばインターンシップ・コンソーシアムとの連携により、新卒者・既卒者向けに開催している「つくやる就職面接会」を拡充する。また、求人・求職活動の支援を行う。

### インターンシップの奨励

つくばインターンシップ・コンソーシアムとの連携により、市内でインターンシップに参加する機会を提供することで、優秀な人材の市内企業への定着を図る。

### 産業創出支援

つくば市産業創出支援補助金制度として、つくば市では事業者のニーズに応じて複数のメニューを用意している。今後も、利用者ニーズを捉え、改善をしながら内容の充実を図っていく。

#### 賃貸型企業立地奨励補助金

つくば市内に新たに事業所を賃借する場合及び市内に所在する独立行政法人、国立大学法人等の内部で会社設立後、市内に本店を移設した場合の賃料を補助

#### 産業創出奨励補助金

つくば市内に新たに会社を設立する場合、または、市外から市内に本店を移転した場合の経費を補助

#### 新製品等販路拡大支援補助金

「新製品等」の販路拡大を目的とする展示会、見本市等の出展費用の補助

#### 経営革新計画承認奨励補助金

経営革新計画の認定及び当該事業活動に要する経費の一部を補助

#### 商店街空き店舗活性補助金

商店街空き店舗に入居した場合、店舗改装にかかる費用及び店舗賃借料を補助

#### 創造的研究開発補助金

実用化を目的とした創造的な研究開発に要する経費を補助

#### 産学官連携交流事業補助金

大学・研究機関等の研究者と連携し、研究会を発足させた場合、調査活動に要する経費を補助

### 金融支援

規模が小さく社歴の浅い事業者は、資金調達に苦労することから、自治体の支援に対するニーズは高い。

#### 自治金融・振興金融

市内中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証を斡旋する制度。多くの中小企業者から利用されている。今後は、起業者・市外からの新規参入事業者等が利用可能になるよう、融資要件の緩和を検討する。

## 販売促進支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

自治体の行なう産業振興としては、各事業者の自助努力をどう支えて、競争力のある事業体として育成するかが肝要であり、そのために事業者や製品等を広く紹介する機会を増やしていく必要がある。

### 事業者のマッチング支援機会の創出

「いばらきものづくり交流会 in つくば」「つくばものづくりオーケストラ(大学・研究機関等での技術展示会)」などのような、市内事業者が行う販路拡大活動や展示会の開催支援を行う。

### 産業フェアの開催

市内で作られた製品・技術・サービス及び特産品等を広く紹介し、産業の活性化や交流の場を創出するイベントを開催する。PRのみならずビジネスの交流も生まれている。市内最大の産業の祭典であり、企画内容を検討しながら、より一層の充実を図る。

## 総合的な施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

自治体の行なう産業振興としては、情報提供や出会いのきっかけ作りなど、事業者の自助努力だけでは困難な活動を補うことも重要である。

### 産業コーディネーターの充実

民間人材を活用して事業者向け相談機能等を強化する。また、市職員と共に市内事業所や研究機関等に対し訪問ヒアリングを行いつつ、各関係機関のコーディネーター等と連携しながら、産学官連携・企業間連携につながるマッチングを促進する。

### ワーキンググループ活動支援

「やる気応援」推進の仕組みとして、ワーキンググループ活動支援を継続する。

### 各種人材育成セミナー等の開催

産業振興を通じて地域活性化を図るためには、いずれの産業分野においても、その担い手となる人材を育成していくことが不可欠となる。特に、商業・サービス業や農業分野を中心として、人材育成のための各種セミナー等を開催する。

### 産業情報データベースの充実

市内産業界の情報を把握し、人材情報・土地情報・産学連携窓口の紹介等を円滑に行うことで、市内事業者の産業活動を支援するとともに、市の施策を広くPRする。

### 産学官連携体制の強化

つくばに集積している研究資源を活用して新事業・新産業を創出し、それをイノベーションにまで結びつけていくために、支援機関等を中心としたワンストップサービスを実現する産学官連携プラットフォームなどの構築に協力していく。

### 【施策例と「6つの方向性と施策の考え方（第 章）」の関係】

産業振興マスタープランの6つの方向性		(1) 牽引力のある産業主体の育成と誘致	(2) 広域的な産業拠点の形成	(3) 産業人材の育成と誘致	(4) 多様な産業主体のための環境整備	(5) 地域資源の活用	(6) 魅力的なまちづくりとの調和
施策例							
誘致促進	誘致用地・施設の整備						
	誘致窓口機能の強化						
	ビジネス拠点機能の強化						
	税の特別措置						
人材雇用支援	つくばミニ・ハローワークとの連携強化						
	就職面接会の開催						
	インターンシップの奨励						
産業創出支援 つくば市産業創出 支援補助金制度	賃貸型企業立地奨励補助金						
	産業創出奨励補助金						
	新製品等販路拡大支援補助金						
	経営革新計画承認奨励補助金						
	商店街空き店舗活用補助金						
	創造的研究開発補助金						
	産学官連携交流事業補助金						
金融支援	自治金融・振興金融						
販売促進支援	事業者のマッチング機会の創出						
	産業フェアの開催						
総合的な施策	産業コーディネーターの充実						
	ワーキンググループ活動支援						
	各種人材育成セミナー等の開催						
	産業情報データベースの充実						
	産学官連携体制の強化						

## 【目標】

今回の産業振興マスタープランでは、5年後を目指し、下記の項目についての目標値を掲げ、実現に向けて努力していく。

### 市内製造品出荷額等（工業統計調査）

つくば市における市内製造品出荷額等は、工業統計によると、平成15年をピーク（3817億円）に減少し、平成17年では3018億円まで落ち込んでいる。TX沿線開発地域などへの新たな誘致施策や既存企業の活性化により、ピークであった平成15年の製造品出荷額等を上回ることを目標とする。

市内製造品出荷額等 H17年：3018億円                      H25年：4000億円

### 市内従業者数（事業所・企業統計調査）

平成17年度の茨城県における従業員一人当たりの製造品出荷額等は、約4000万円となっている。製造業の従業者が2,500名増加することが、の市内製造品出荷額等の目標を達成する目安となる。また、TX沿線開発地域に建設中の大型ショッピングモール内のテナントの入居により、約4,500人の雇用が見込まれる。上記大型ショッピングモール以外の商業関連従業者数の伸びを、約1,000人と見込み、以下の市内従業者数を目標とする。

市内従業者数                      H18年：96,942人                      H25年：105,000人  
(速報値)

### 市内総生産額（市町村民所得年報）

の市内従業員数の伸びに対応して、以下の市内総生産額を目標とする。

市内総生産額                      H16年：7434億円                      H25年：8000億円

【つくば産業戦略会議】

	氏名	所属
会長	須藤 光明	学識経験者（つくば市議会議員）
副会長	菊本 虔	筑波大学 産学リエゾン共同研究センター教授
委員	中村 由喜夫	文部科学省研究交流センター所長
委員	矢部 彰	独立行政法人産業技術総合研究所 産学官連携部門長
委員	安藤 益夫	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター企画管理部研究調整役
委員	土田 惣一	株式会社つくば研究支援センター 代表取締役
委員	沼尻 博	つくば市商工会長
委員	坂入 豪	つくば市農業協同組合代表理事専務
委員	鈴木 國勇	つくば市谷田部農業協同組合代表理事組合長
委員	吉岡 昭文	つくば市観光協会長
委員	稲葉 伸子	稲葉酒造場当主
委員	安井 茂	学識経験者（つくば市議会議員）

（2008年3月現在）

【つくば市産業振興マスタープラン策定ワーキング会議】

	氏名	所属
座長	菊本 虔	筑波大学 産学リエゾン共同研究センター教授
委員	矢部 彰	独立行政法人産業技術総合研究所 産学官連携部門長
委員	稲葉 伸子	稲葉酒造場当主
委員	安井 茂	学識経験者（つくば市議会議員）
委員	荒川 和巳	つくば市工業団地連絡協議会長（岡村製作所つくば事業所長）
委員	吉田 茂	茨城県産業政策課長
委員	増山 弘	常陽銀行研究学園都市支店長兼つくば法人部長
委員	津田 征八	つくば市産業コーディネーター

（2008年3月現在）

つくば市産業戦略会議委員と兼務

【会議開催日程】

2007年7月26日	第1回つくば市産業振興マスタープラン策定ワーキング会議
2007年8月30日	第2回つくば市産業振興マスタープラン策定ワーキング会議
2007年9月27日	第3回つくば市産業振興マスタープラン策定ワーキング会議
2007年10月18日	第16回つくば産業戦略会議 (第4回つくば市産業振興マスタープラン策定ワーキング会議 合同)